

京都大学のEducause CDS 2017 Top 10 IT Issues に関する現状

京都大学

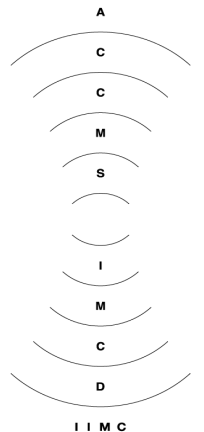
高等教育研究開発推進センター

(兼) 情報環境機構 情報環境支援センター

森村吉貴

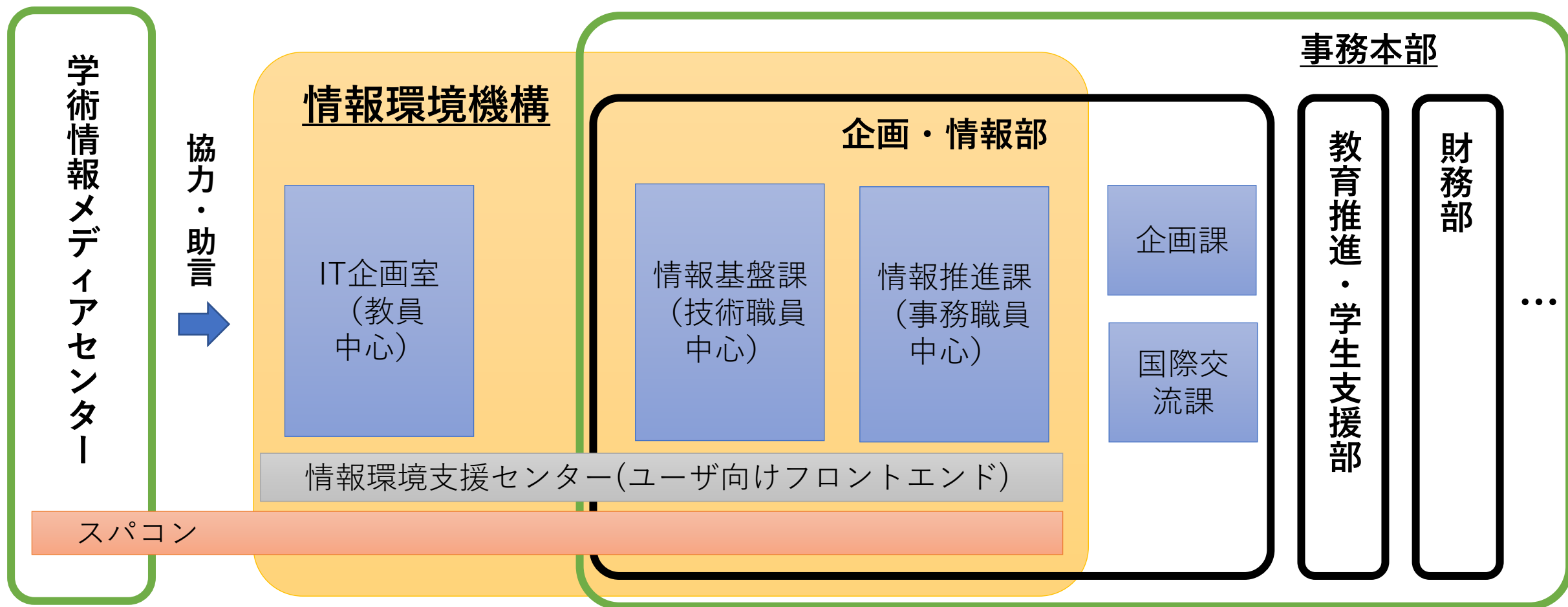


京都大学
KYOTO UNIVERSITY



前提：京都大学のICT推進体制

情報環境機構では、教員・技術職員・事務職員が一体となり学内のICTを推進



#1 情報セキュリティ

- 体制
 - 情報環境機構（CISO: 情報担当理事）
 - 役員会決定の「基本方針」のもと諸規定を整備
 - 各部局に責任者の設置と情報格付けを求める
- 近年の取り組み
 - CSIRTの発足
 - 情報ネットワーク危機管理委員会委員 + 情報ネットワーク倫理委員会委員
+ 企画・情報部情報基盤課セキュリティ対策掛
 - 標的型メールサンドボックスの導入
 - グローバルIP付与機器の一斉点検（アンケート型）
- 課題
 - CSIRT権限強化
 - 複雑化したネットワーク構成・ファイアウォールの再設計

#2 学生の成功と修了

- 体制
 - 国際高等教育院、教育推進・学生支援部、情報環境機構
- 近年の取り組み
 - 教育IR、ラーニングアナリティクス体制の整備
 - eポートフォリオ（学生カルテ）の準備
 - 全学ガイダンスの整備、入学システムとの連動
 - 教務用スマホアプリの試作
 - 学生アンケートの全学的な調整
- 課題
 - 教育IRの結果の反映
 - 卒業生のトラッキング・捕捉率の向上

#3. データ情報による意思決定

- 体制
 - 各事務本部、情報環境機構、
教育IR（教育推進・学生支援部）、経営IR（企画・情報部）、
アセスメントIR（高等教育研究開発センター）
- 近年の取り組み
 - 執行部・部局長にIRデータ提供・共有
 - 海外動向調査
 - 教育研究活動DBの整備（Researchmap, KAKEN, ORCID連携）
 - Educause CDS Surveyの入力
 - 特色入試の合格者の追跡調査で効果を見ている
- 課題
 - 蓄積したデータの活用
 - 各種DBの名寄せの難しさ
 - 公開データと非公開データの切り分け

#4.戦略的リーダーシップ

- 体制
 - 情報環境機構
- 近年の取り組み
 - ICT基本戦略（執行部の承認による全学指針）更新
 - 外部委員を含むに将来構想委員会による諮問
 - 外部組織の状況把握
- 課題

#5 持続的資金調達

- 体制
 - 財務部、情報環境機構(?)
- 近年の取り組み
 - 都度、プロジェクト・サービスごとに予算請求
 - 全学アクションプランでネットワークのスイッチ更新=>中期計画
 - 指定国立大学法人化で外部に関連会社を立ち上げ可能=>?
- 課題
 - 持続的でないこと

#6 データ管理と制度

- 体制
 - 各事務本部、情報環境機構、図書館機構、総合博物館
- 近年の取り組み
 - 研究データ管理ストレージの整備
 - 図書館（レポジトリ）・博物館（アーカイブ）との連携
 - 各種クラウドストレージ利用の比較整理
 - 全学メールの利用法の整理・改善（クラウドストレージ活用）
- 課題
 - 公開データと非公開データの切り分け
 - 各種名寄せ

#7 高等教育費用負担

- 体制
 - 国際高等教育院、高等教育研究開発推進センター、情報環境機構
- 近年の取り組み
 - BYOD化(WiFi/VDI整備)、LMS運営、MOOC開発
 - 経常予算、学内プロジェクト予算等、特別教育研究経費
 - 教育研究に関するネットワーク・ホスティングの負担金制度の改定
 - マイクロソフトの包括モデルを生協と連携して実施
- 課題
 - 財務ルール上、完全に負担金のみで運営するのは難しい

#8 持続的人材育成

- 体制
 - 情報環境機構
- 近年の取り組み
 - 情報系技術職員の中央への集中化・連携掛の設置
 - Educauseへ毎年技術職員・事務職員(1名ずつ)を派遣
 - 教員・職員合同の勉強会の実施（ハンズオン型含む）
 - 情報セキュリティ研修の強化
- 課題
 - 人材雇用のための訴求力のある職場環境の整備
 - 外注頼みの体質、外注ノウハウの共有不足

#9 次世代組織IT

- 体制
 - 情報環境機構
- 近年の取り組み
 - メール・グループウェア・（財務・人給）等のクラウド移行
 - クラウド導入ガイドの作成
 - キャンパスICTラボ（試験的なサービス開発構築）の推進
 - Web戦略室（情報担当理事直下）の設置
- 課題
 - クラウドサービスの評価基準
 - 教職員のクラウド理解の推進

#10 学習の電子化

- 体制
 - 国際高等教育院、高等教育研究開発推進センター、情報環境機構、
学術情報メディアセンター
- 近年の取り組み
 - BYOD環境の整備
 - MOOC拡大/SPOC導入
 - 剽窃検知システム導入
 - ビデオは配信プラットフォーム導入
 - CMSの利用推進(利用率10%を更に向上)
 - CBTを意識した調達
- 課題
 - 学内教員への各システムの普及
 - 各学習システム間で重複する機能の整理
 - 部局・教員の独自利用システムの把握